

書評

Barry Eichengreen 著 [2018]

The Populist Temptation

(Oxford University Press)

および

Charles Dumas 著 [2018]

Populism and Economics

(Profile Books)

渡部 亮

本稿で紹介する上記の二書は、ともにポピュリズムを共通のテーマとしており、しかも同時期（2018年）に発刊されたので、両者を比較しながら論評を加えたい。

前者の著者 Eichengreen は、カリフォルニア大学バークレー校教授。著名な国際金融史家であり、欧米経済史といった観点からポピュリズムを分析している。それに対して後者の著者 Dumas は、英国の調査会社 TS Lombard のチーフエコノミストであり、マクロ経済学の観点から演繹的にポピュリズムを分析している。

この二書は、ともに「現代世界経済論」とでも呼ぶべき著作であり、評者はポピュリズム高揚の背景にはあらゆる種類の経済的要因が複合的に働いているという感想を懐いた。

1. ポピュリズムの三要素

Eichengreen によれば、ポピュリズムとは①経済界や官界を牛耳るエリートに対する反感（反エリート）、②移民や人種的宗教的少数派へのナショナリスティックな反感（反移民）、③カリスマ的指導者出現への渴望（反既存政治家）、この三要素によって特徴づけられる。これは決して新しい現象ではなく、過去の欧米ではポピュリズムが台頭する状況が何回もみられ

た。それは中道派の政治勢力が後退し、極右や極左の急進勢力が台頭する状況でもあった。極左のポピュリズムは、上記三要素のうち①の傾向が強くなり、極右のポピュリズムは②を強く標榜するという違いがある。

近年の欧米におけるポピュリズムの直接的きっかけは、2008年のリーマンショックや2010年以降のユーロ圏債務危機に対する政策担当者（既存政治家）の不手際に対する不満（上記三要素の③）である。そこに白人労働者階級を中心とする中低所得者層の経済的苦境（上記の①）と、移民に対する反感（上記の②）が加わって、トランプ政権誕生や英国のEU離脱を引き起こした。ポピュリストからみれば、従来の政治は、エリートがみずからの懐を肥やすための陰謀であり、エリート以外の人民（the people）の職を奪うものだとみなされる。

このことは、近年の経済自由主義のもとで、実力主義や能力主義（meritocracy）の気運が高まったためでもある。実力や能力がある者（エリート）が、グローバリゼーションや情報通信技術（ICT）の発達に乗じて所得や社会的地位を高めた。特に米国は技術集約的な財の生産と輸出に特化し、労働集約的な財を輸入したから、高技能を持つ者はグローバリゼーション

を歓迎し、低技能の工場労働者はそれに反対した。こうしてエリートとそれ以外の者との間に乖離が生じ、あらたな階級闘争が始まった。

前者のエリートが、政治献金やロビー活動によって政治への影響力を強めたのに対して、後者の労働者は、労働組合の組織力をバックとする集団交渉力を失った。そのためデモや破壊的な行動に走る傾向もある。18世紀末から19世紀初めにかけて第一次産業革命時にも、自動織機の導入でそれまで手織り機（はた）を使っていた織工が職を失い、ラダイト運動と呼ばれる打ち壊し運動が起きた。

2. 「人民」対「その他の人々」

ポピュリズムは一枚岩のイデオロギーではなく、明確な政策理念があるわけでもない。変化ではなく現状維持を望むという意味では、職を失った白人労働者だけでなく、伝統的な価値や絆を喪失した一般市民も包含する。そもそも誰が人民（the people）なのかも明白ではない。そこで現代のポピュリズムは、広範な層の人民を結集するために、彼らと敵対する「その他の人々（the others）」というイメージを作り上げた。

ポピュリスト（人民）からみた「その他の人々」とは、銀行家や高級官僚、特殊技能を持つ専門職（テクノクラート）、移民労働者、宗教的かつ人種的少数派の人々を指し、彼らがポピュリストの攻撃対象とされる。テクノクラートの典型例が中央銀行家や高級官僚であり、英国のEU離脱を扇動したナイジェル・ファラージュも、欧州委員会の官僚を標的とした。ファラージュは第三政党「英国独立党」の元党首であり、トランプのように政権を奪取することはなかったが、反エリート、反移民という点では

共通していた。トランプがハンバーガーとコーラで庶民性を演出したように、ファラージュもビールと煙草で庶民性をアピールした。

ポピュリズムのもうひとつの特色は、選挙によって代議員（代議士）を選ぶ間接民主主義よりも、国民投票や住民投票、さらにはデモ行動などにより、直接意思を表明する機会が多いことである。19世紀末の米国では、カリフォルニア州やオレゴン州で盛んに住民投票が実施された。その成果のひとつは、1913年の憲法改正（憲法修正第17条）であり、上院議員選挙がそれまでの間接選挙から州民による直接選挙に変更された。

2018年のフランスで、マクロン政権の経済構造改革政策、特に燃料税増税に反対する地方住民が、gillet jaune（黄色いヴェスト）という抗議運動を繰り広げたのも、ポピュリズムの表れであった。この抗議運動の結果、マクロンは燃料税増税を断念せざるを得なくなった。ポピュリズムが高まると、一貫した経済政策を打ち出しにくくなり、株式市場などにも悪影響が及ぶ。

3. ポピュリズムの経済力学

景気低迷期や不況期にはポピュリズムが勃興しやすく、投資環境としても好ましくない。しかし不況がポピュリズムの必要十分条件かという点、そういうわけでもない。例えばトランプ政権が誕生した2016年には、実質GDPが2008年のボトムに比較して15%も増加していた。また日本のように、20年間以上にわたってデフレが続くにもかかわらず、ポピュリズムが高まらない国もある。

経済成長率の低下よりも、持てる者（高所得者）と持たざる者（低所得者）の格差が露骨に

現れたときに、ポピュリズムが勢いつく。たしかにトランプ政権誕生の背景では、2008年のリーマンショック以降の不況が伏線となっていた。しかし金融危機の実態が解明される過程で、所得格差の拡大が鮮明になったことのほうが、ポピュリズムが勢いを増したといえるであろう。

なぜ所得格差が拡大したかに関しては、金融危機以外にもさまざまな原因がある。例えば英国の場合には、サッチャー政権時代（概ね1980年代）にジニ係数が急上昇した。これは同政権による労組解体、民営化、公営住宅の払い下げ、福祉支出削減などによるものであった。

米国の場合、格差拡大要因として考えられるのは、新興国との貿易拡大である。1980年代までの世界貿易は、原燃料の輸出入を別とすれば、先進工業国間の貿易が多く、開放経済の国々の国民全体に概ね均等な利益をもたらした。しかし1990年以降になると、新興国から先進工業国に向けて安価な工業製品の輸出が増加し、先進工業国の工場労働者や未熟練労働者の職や所得が奪われるようになった。あるいは、そうみなされるようになった。

ただし先進工業国における製造業の雇用者数減少は、すでに1970年代から始まっており、それは米国だけでなく日欧を含む世界的な傾向でもある。したがってEichengreenは、製造業の雇用者数減少は貿易の結果というよりも、自動化や機械化（省力化）といった技術革新によるものだとしている。自動化や機械化によって労働組合の組織率が低下し、所得分配に対する労働組合の影響力も弱くなった。

4. 生産性低迷の謎

労働所得の伸び率低下に関しては、労働生産

性の上昇率低下といった要因も潜んでいる。本誌97号（2017年3月刊）に掲載した書評 Robert Gordon 著 *The Rise and Fall of American Growth* によれば、2000年代前半までには大きな技術革新が出尽くし、それに伴う生産性低迷が、経済成長率や労働所得増加率の低下の原因となった。

自動化や機械化（省力化）が止まれば、雇用者数は減少しなくなるはずであり、現実に米国などでは実質賃金は増加しないが、雇用者数は増加している。つまり企業は、労働投入量の増加によって需要増に対応していることになる。この点は、本稿で二冊目に紹介する Charles Dumas 著 *Populism and Economics* でも論及されている。すなわち米国の2010年代の労働生産性の趨勢成長率は0.75%、労働力人口の伸び率が1%で、潜在成長率は1.75%程度だという。需要の伸び率が潜在成長率を上回ると失業率が低下する。しかし労働生産性は上昇しないので、労働者一人当たりの所得が増加しない。労働生産性が上昇しない理由は、設備投資が増加せず、労働者一人当たりの設備装備率が上昇しないからであろう。

これは、中国が投資利益率の低い設備投資を巨額に実施した結果、米国の設備投資がクラウドアウトされたことを意味する。中国は、大金融危機後に巨額の固定投資を行って、世界経済の窮状を救ったが、そうした投資は利益率が低く、そのことが欧米諸国にも波及した。Dumasの推計によれば、中国企業の総資産利益率は、2017年現在2～3%の低水準である。また利益率の低下が履歴現象を引き起こし、企業家の血気が低下したことも、米国企業の設備投資を阻害した。

労働生産性の低迷に関しては、近年サービス

業の分野で情報通信技術（ICT）を体化した無形資産への投資が活発化していることも関係がある。そこでの問題は、そうした無形資産投資と、その投資の結果発生する所得増加を、GDP 統計が十分に把握できていないことである。また所得が統計上把握されたとしても、その所得は高度技術者や企業経営者に配分されることである。この点に関しては、本誌99号（2017年9月刊）に掲載した書評 Lorenzo Fioramonti 著 *The World after GDP* で詳しく論じられている。

無形資産への投資の多くは、資産化されず費用計上されるので、当期利益はその分減少するが、そうした投資は将来にわたって利益を生む。将来利益の割引現在価値は株価上昇に反映されるので、株式保有者の所得が上昇する。つまり無形資産投資の増加に伴う、統計上把握できない生産性上昇や所得増加が、高所得者層に帰属していることになる。しかも ICT 関連企業の利益は、アイルランドやケイマン諸島のような租税避難地に蓄えられ、米国での所得計上や課税を回避する。

Eichengreen が指摘するように、自動化や機械化が所得格差拡大の原因であったとすれば、技術革新が止まれば、格差拡大も止まるはずである。しかしそれにもかかわらず、2010年代になっても所得格差拡大は続いている。そのひとつの理由は、ICT 産業における技術革新は引き続き進行しているのだが、それが無形資産として蓄積されるので、GDP や生産性に関する統計上は十分に把握されないためであろう。もちろん所得格差拡大に関しては、資産価格上昇による資本所得増加の影響も大きい。

5. ポピュリズムの政治力学

労働所得が増加しないなかで所得格差が拡大したので、中低所得者層の社会的な疎外感が高まった。1996年の大統領選挙で再選に臨んだクリントン大統領は、入念な選挙戦略を準備した参謀に対して 'It's the economy. Stupid!'（経済だよ。馬鹿だな！）と喝破した。これは景気が良ければ入念な選挙対策などは不必要だという意味であった。しかし今や経済自由主義が行きすぎた結果、社会的病理がはびこり、コミュニケーション能力を失い、雇用に適さないような人々が増加した。そうした人々がトランプ大統領を支持したとすれば、まさに 'It's not the economy. Stupid!'（経済じゃないよ。馬鹿だな！）ということになるであろう。

米国におけるポピュリストの元祖は、1891年に農業地帯のネブラスカ州オマハで結党された人民党（People's Party）の党员およびその支持者を指し、彼らが反連邦政府、反金融、反巨大企業の運動を繰り広げた。その当時は鉄鋼や鉄道、石油、金融などの産業で巨大企業が躍進し、北東部の工場労働者が困窮した。またウクライナやエジプトから安価な穀物や綿花が輸入され、中西部の小麦農家や南部の綿花栽培者も困窮した。高金利の銀行借入れと高い鉄道輸送費が彼ら農民に追い討ちをかけた。さらにこの当時は、南欧や東欧から主にカトリック教徒が米国に移民し、アジア系移民の流入もあって、人種的反感も高まった。

人民党党首だったウィリアム・ジェニングズ・ブライアン（19世紀末から20世紀初めにかけての代表的ポピュリスト）は異彩を放つ政治家で、二回にわたって大統領選挙に出馬したが、当選するまでには至らなかった。その後人

民党は民主党に吸収され、ブライアンはウィルソン政権の國務長官に起用され、連邦準備制度創設の協議にも関与した。ブライアンが活躍した時代には、折からの第二次産業革命の進行や南アの新産金流入に伴う貨幣供給量の増加によって景気が下支えられ、ポピュリズム運動がかなりの程度中和された。

景気回復に加えて、セオドア・ルーズベルト（共和党）政権やウッドロー・ウィルソン（民主党）政権が、州際通商法や独占禁止法の施行、所得税導入などの革新的政策を打ち出したことも、ポピュリズムを鎮静化させた。英国の第一次産業革命時のラダイト運動がフランス革命のような事態に至らなかったのも、当時の工場経営者や地主が、貧民救済にある程度の理解を示したためであろう。また1832年の第一次選挙法改正に始まり、その後チャーチスト運動を経て、一般の有権者の選挙権も拡大した。

経済成長のメリットを否定することはできないが、経済成長には所得格差拡大や金融危機の類発といったデメリットが伴う。本誌95号（2016年9月刊）に掲載した書評 John Plender 著 *Capitalism: Money, Morals and Markets* で論じたように、そもそも資本主義には、多数の人々の生活水準を高める半面、行き過ぎた利益追求が資産バブルや格差問題を引き起こすといった二面性がある。したがって、独占禁止法の運用による所得集中の排除や金融規制、社会保障制度と累進所得税制による所得再分配などを行わないと、民主主義の政治が弱体化する。あるいはポピュリズムや衆愚政治によって資本主義自体が危機に瀕する。オバマ政権も、オバマケアやドッド・フランク法といった革新主義的な方策を講じようとしたが、それにも関わらずポピュリズムが台頭した。そこには米国固有

の政治制度が関わっている。

6. 米国の選挙制度

近年の米国では、選挙制度を含めて政治制度が硬直化し、また高所得者層が政治に影響力を行使するようになり、革新的な政策を打ち出すことがむずかしくなっている。なぜ硬直化したかという点、政治制度や選挙制度は過去の歴史上の妥協の産物であり、それを簡単に変えることができないからである。

ここで米国の選挙制度に関して評者の解説を加えると、下院議員の選挙区は、州別の人口の大小に応じて割り当てられる。例えばワイオミング州やアラスカ州のように人口が100万人未満の州では、下院議員は1人しか選出されないが、カリフォルニア州のような巨大州（人口約4000万人）では、53人の下院議員が選出される。

一方上院議員は、州別の人口の多小にかかわらず、各州から均等に2名が選出される。カリフォルニア州も、ワイオミング州やアラスカ州と同じ2名である。つまり州民一人当たりの「一票の格差」が大きく、小さな州の住民の利益が過剰に擁護されやすい。そして小さな州には共和党支持者が多いから、上院は共和党が過半数を占める傾向がある。そして共和党は高所得者層向けの減税には積極的だが、社会保障などの所得再分配には消極的である。

こうした米国連邦議会議員の選挙制度は、憲法起草時（1787年）に、各州間での妥協工作の結果として生まれたものであり、ポピュリズムに陥りやすい要因のひとつでもある。憲法起草時の妥協工作の結果生まれた選挙制度とは次のようなものである。第一に、ロードアイランド州のような北東部の小さな州の合意を得るために、上院議員数を州の人口の多寡にかかわら

ず、各州一律に2名とした。第二に、奴隷制が残っていた南部諸州の合意を得るために、下院議員数は各州の人口の多寡に応じて割り当てられた。奴隷には選挙権がなかったが、下院の議席数を各州別に割り当ててるうえでは、奴隷1人当たり5分の3人と計算されて、白人人口数に加算された。つまり奴隷5人で白人3人分の人口と計算されたわけである。

また下院議員の選挙区の区割りは、独立以来の伝統である連邦主義 (Federalism) という地方分権制度のもとで、各州の議会に委ねられる。当然州議会の議員たちも、有力な選挙民 (高所得者) の影響力を受けるので、恣意的な区割り (Gerrymander) が行われ、各党別の得票率が議席数に反映されない場合が多い。要するに、米国は歴史的に比例代表制を採用していないのである。こうしたことの結果、米国全体の公共利益を考えた革新的な政治が実現しにくい。地方住民の偏狭な利益が優先され、全米をカバーする社会保障や公共教育の充実が阻害される。

7. マクロ経済的視点

さてここで標題の二書に戻ると、Eichengreen は経済史家であり、欧米におけるポピュリズムの歴史に関して詳しい説明を加えているが、現代のポピュリズムをマクロ経済学の枠組みで解明するという点では、Dumas の著書のほうが示唆に富んでいる。

Dumas によれば、現代のポピュリズムの勃興およびその背景にある所得格差拡大は、中国を始めとする新興国の追い上げ、情報通信技術 (ICT) の発達、金融の国際化、税制改正などが合流して出来上がった複合的現象だとする。

所得格差拡大に関しては、本誌88号 (2014年

12月刊) に掲載した書評 Thomas Piketty 著 *Capital in the Twenty-First Century* で論じたように、資本利益率が経済成長率を上回ると資本分配率が上昇して (労働分配率が低下して)、所得格差が趨勢的に拡大するという有力な説が提起された。それに対して Dumas は、特に米国の場合、グローバリゼーションや ICT の進歩といった供給サイドの要因のほうがより重要だとする。

米国は ICT の母国だという自負があるので、中国やインドの追い上げ (グローバリゼーション) と ICT の進歩とを切り離して考えてきたが、今や中国とインドでも ICT 産業が基幹産業になりつつある。単に低コストの素材や電子部品を輸出するだけではなく、自動化や電子化、ロボット技術などによってグローバルなサプライチェーンの一環を担い、米国の工場労働者の所得や職を奪いつつある。したがって中国やインド経済の追い上げという点では、グローバリゼーションと ICT の進歩とは表裏一体の関係にある。

また米国では、レーガン以来、ブッシュ (子)、トランプに至る歴代の政権が高所得者優遇税制を実施し、所得格差拡大を加速させた。欧州におけるよりも米国において所得格差が顕著に拡大したひとつの理由は、米国の税制によるものだと Dumas は論じる。資本主義の前衛にあたる経済自由主義の旗頭であった米国で、ポピュリズムが高まったのは、行き過ぎた利益追求とそれを支える税制のためである。

Dumas は、グローバリゼーションや ICT の発達、税制改正などに加えて、ドイツや日本、さらには中国の貯蓄超過が、米国におけるポピュリズム高揚のもうひとつの原因であったとする。この貯蓄超過は、2005年当時 FRB 副議

長であったベンジャミン・バーナンキが「世界的な貯蓄余剰 (global savings glut)」と呼んだものだが、Dumas はそれを「ユーラシアの貯蓄超過 (Eurasian savings excesses)」と呼んでいる。

2008年のリーマンショックは、この貯蓄超過が米国の不動産担保融資や住宅ローンの資金源となり、最後には家計債務が破綻することによって引き起こされた。金融危機の原因が中国や日独の貯蓄超過であったという論点は、本誌96号(2016年12月刊)に掲載した書評 Mervyn King 著 *The End of Alchemy* も指摘している。Dumas は King の論理をさらに拡張し、貯蓄超過国の需要不足は、単に米英や南欧諸国の債務危機を引き起こしただけでなく、金融危機後の低成長の原因となり、ポピュリズムを助長したとする。これは一見「風が吹けば桶屋が儲かる」に似た薄弱な因果関係のようにも見える。しかしもっと直截な言い方をすれば、金持ちの国(貯蓄超過国)が金を使わなければ、世界全体の需要が喚起されないので、貯蓄不足の国の低所得者は浮かばれず、不満が高まるということであり、決して的外れの議論ではない。

例えば中国の総貯蓄の GDP 比は、2000年代後半には50%近くに達した。総固定投資の GDP 比率が40%強だったので、中国の経常収支黒字(国内の貯蓄と投資の差)の GDP 比は10%近くに達した。日本以外のアジア諸国も1990年代後半の金融危機の後、消費の抑制と貯蓄増進に努めたし、欧州ではドイツだけでなく、オランダなどで経常収支黒字の GDP 比率が10%に達し、ドイツのそれを上回った。

もちろん世界全体としてみれば、少なくとも事後的な意味では、貯蓄と投資はバランスするので、貯蓄超過や過剰貯蓄は存在し得ない。し

かし事後的な意味では、予想投資利益率が資本コストを下回れば貯蓄超過が存在し得る。その場合、貯蓄超過は金利や資本コストの低下をもたらし、限界的な投資者に対して貯蓄吸収を促すようになる。そのため結果的には「無駄な投資(利益率の低い投資)」が横行する。そうした投資は過剰生産能力となってデフレ圧力を生む。また貯蓄資金が銀行預金となって融資に回されると、投資者(企業、家計、政府を含む)の債務が増加する。そして利子負担や債務返済が、経済成長の足枷となる。米国では学生ローン残高の総額が1.5兆ドルに達し、財務制限条項の弱いレバレッジローンの残高も相当規模に達している。

8. 経済政策の失敗

政府債務の肥大化も、世界経済にとって大きな問題である。本来であれば、国家政府の債務危機は、デフォルト(債務不履行)および債権者による債権放棄か、債務国通貨の切り下げか、そのいずれかによって対処すべき問題である。しかし米国もユーロ圏も、銀行の債権保全や救済を重視したため、デフォルトは極力回避された。またユーロ圏の債務国の場合には、通貨切り下げという選択肢は、初めから存在しなかったので、債務国は緊縮政策の実施を余儀なくされ、世界中にデフレ圧力が拡散した。

こうしたなかで米欧日の中央銀行が量的緩和政策を実施したことが、事態をさらに混乱させた。そもそもグローバル化や ICT 革命といった供給サイドの問題(いわゆるサプライショック)を、金融緩和政策によって解決するのは間違いであろう。Dumas は、2%のインフレ率目標を設定するのも、ICT 革命によって価格破壊が起きている状況では、的外れな政

策であるとしている。量的金融緩和政策は、資産バブルとその破綻を繰り返し、所得格差問題をいっそう悪化させた。

また米国の場合には、ドル相場下落による問題解決方法が、日本やユーロ圏の量的緩和政策によって封じられた。日欧の量的緩和政策は、日本やドイツの経常収支黒字と貯蓄超過を拡大させる一方で、米国の経常収支赤字と貯蓄不足を拡大させた。Dumasによれば、ポピュリズムを解消するための方策のひとつは、日独など債権国（貯蓄超過）側での消費拡大である。しかし例えば日本では、円安で輸出は増加したが、それは単に日本企業の貯蓄を膨らませただけで、家計所得は増加せず消費が阻害されている。それではどうすればよいかというと、Dumasは構造改革政策が必要だという。そうした観点から12章で、日本経済の構造問題を詳細に論じている。

日本では企業貯蓄（内部留保と減価償却）のGDP比率が異常に高く、そうした貯蓄が潤沢な手元現金金となって低採算企業を温存させている。企業貯蓄が多い分、個人可処分所得は圧迫され家計消費が増加しない。しかも企業、家計、政府の各部門の固定投資の合計（総固定資本形成）のGDP比率は、1997年から2017年までの平均で25%と異常に高い。（米国は22%、英国は17%）。そうした固定投資には無駄が多く、資本効率が低いので、GDP成長をもたらししていない。1997年から2017年までの実質GDP成長率（年平均）は、米国の2.3%、英国の2.0%に対して日本は0.8%であった。購買力平価換算の人口1人当たりGDPも、1997年には米国の80%相当の水準であったものが、2017年には70%相当に低下した。

Dumasは、法人税増税によって企業貯蓄を

吸い上げ、その税収増を財政赤字の削減と個人の税負担軽減に回すべきだとするが、企業増税は政治的に困難であり、現在の状況が続くであろう。そして当分の間は、財政面からする所得再分配によって社会の安定が保たれるが、将来政府債務残高が極限に達した段階で、ポピュリズムのマグマが爆発するであろう。日本には少子高齢化という構造問題もあるが、この問題を移民労働者だけによって解決しようとする、ポピュリズムのもうひとつの要素を孕んでくる。

9. 移民問題と格差問題

1990年初頭のソ連崩壊以降、従来「開発途上国」とか「南の諸国」と呼ばれていた国々が二分された。ひとつのグループは、新興成長国として脱皮した国々であり、もうひとつのグループは、アフリカ諸国や中東諸国のように成長から取り残された国々である。前者の新興国は、人口30億人に及ぶ巨大市場を形成する。それとともに、先進工業国に安価な製品を輸出し、さらに最近ではICT産業の分野でも躍進し、世界経済の一環に組み込まれた。それに対して後者のグループの国々からは、製品や商品ではなく、大量の移民や難民が先進工業国に流入している。EU諸国には、北アフリカのマグレブ諸国や中東諸国から大量の難民が流入している。EU全体としての成長戦略を打ち出せず、低成長に苦しんでいるので、難民や移民労働者に対する反感も強い。こうしたことが欧州でポピュリズムを煽っている。

この点に関連してEichengreenは、米国の場合にはエリート対反エリートという構図が強いものに対して、欧州では外国人（移民）対内国人（自国民）という構図が強いとする。もちろ

ん米国にも移民問題は存在するし、欧州にも格差問題は存在する。しかし米国の場合、伝統的に進取の気性や創造的破壊を尊重し、分権的制度のもとで自助努力を促してきた。そもそも中低所得者自身が、政府の存在や役割を信用していない節がある。また少なくとも米ソ冷戦の時代が終わってからは、外国から侵略の脅威が少なかったため、米国民相互間の連帯感を高める必要性も相対的に低かった。そのため社会保障が欧州ほど手厚くなく、格差が拡大しやすかったといえる。

欧州でも、2016年ごろに比較すると最近では反移民感情が下火になり、むしろ反自由主義や反エリートの方向に向かっている。EU 単一市場がいわば欧州版グローバリゼーションを意味し、それによってエリート層が経済的な利益を得たことは間違いない。また欧州委員会 (EC) は典型的なテクノクラート組織であり、南欧などのポピュリズム (反エリート) の標的となっている。

しかし欧州では、2004年にバルト諸国や中東欧諸国 8 カ国が EU に加盟した後、2010年代に入ると北アフリカや中東諸国から大量の難民や移民が流入した。その結果、北欧諸国やドイツ、オランダ、オーストリアのように金融危機やユーロ圏債務危機の影響が軽微で、所得格差問題が米英ほど深刻ではない国々でも、極右のポピュリストが台頭した。例えば極右政党「ドイツのための選択肢 (AfD)」が、2017年の総選挙において得票率13%で第三政党に躍進した。

10. 欧州問題

欧州も国によって事情は異なり、ギリシャ、スペイン、ポルトガルなど、ユーロ圏債務危機

の影響が深刻だった国々では、極右勢力ではなく極左勢力が台頭した。これは1960~70年代におけるスペインのフランコ政権のような独裁政権への反発からであろう。逆に中東欧諸国では、ナショナリスティックな極右勢力を支持する傾向が強い。これは旧ソ連の共産主義への反発によるものであろう。極右のポピュリズムは移民に対する反感が強く、排外的な専制独裁主義に傾きやすい。

このことはポピュリズムが統一的なイデオロギーではないことを示すものだが、その点は別として、Eichengreen も Dumas も、EU やユーロ圏の仕組みがポピュリズムの温床となっていることを強調する。歴史的にみると、欧州には社会民主主義の伝統があり、社会保障も手厚く、政府による所得再分配政策に対する理解が得やすいはずだ。しかし EU 単一市場やユーロ圏が形成されてからは、経済成長の実績が乏しく、地政学上の存在感も薄くなった。主要な輸出先市場である米国に、経済成長だけでなく安全保障も依存する。その一方では、移民や難民に対する EU 諸国全体としての合意形成が進まない。冒頭に述べたポピュリズム高揚の三要素をすべて満たしている。こうした EU からいち早く離脱を表明したのが英国であった。フランスでも2017年5月の大統領選挙で、マリーヌ・ル・ペンを党首とする国民連合 (旧国民戦線) が EU 離脱を公約した。

1990年代以降は、EU は外延的拡大によって求心力を維持してきたが、その間統合の深化というもうひとつの目標を達成できなかった。特に財政政策と移民政策に関しては、各国の主権が障害となっている。例えば加盟各国の予算案は、各国の議会に上程される前に、欧州委員会に提出されて審査を受ける。そして審査で不合

格になると、制裁金や罰金を科される。しかし2018年のイタリアの予算案審査で明らかになったように、イタリア国民が納得しなければ増税や歳出削減はできないわけで、ポピュリスト政権にはそうした緊縮財政を実施する当事者能力がない。さりとてドイツのように、社会民主主義の伝統があり、国内的には所得再分配政策に理解がある国でも、南欧諸国への財政支援や補助金提供の意志は乏しい。欧州中央銀行(ECB)の金融政策も、ドイツを始めとする北部諸国には緩和的な半面、南欧諸国にとっては緊縮的である。ユーロ加盟国の場合、国別には通貨切り下げという政策の選択肢がないので、緊縮財政や賃金引き下げによって対外競争力を維持するしかないが、そうした緊縮政策はポピュリストの恰好の標的となる。

Dumasによれば、もともとユーロ(欧州経済金融同盟)の構想は、民主的な手続きを踏んで導入されたものではなく、独仏首脳政治決断で、上から押し付けられたものであった。しかしドイツやオランダは、南欧諸国への援助につながる財政同盟には乗り出さず、緊縮財政政策を堅持してきた。そして南欧諸国の債務問題に対しては、緊縮政策による問題解決を迫った。緊縮政策が限界に達すると、不承不承ながら欧州中央銀行の金融緩和政策とユーロ安によって、事態の打開を図った。こうした状況が続くかぎり、最終的にはイタリアやギリシャがユーロ圏を離脱することになるであろうというのがDumasの見解である。

11. 今後の政策課題

Eichengreenは、ユーロ圏諸国の財政政策を統合できないのであれば、加盟各国の自由に任すべきだとする。当然そのことは、西欧諸国な

どの財政赤字拡大と巨額の国債発行をもたらし、その国債を保有する銀行の経営悪化を引き起こすであろう。そして再びユーロ圏全体が金融危機に陥る可能性がある。2010年以降の南欧諸国の債務危機では、まさにそうした可能性が現実のものになった。そこでEichengreenは、銀行の国債保有を禁じ、自己資本を積み上げるべきだとする。国債の引き受け手が居なければ、放漫財政も許されないし、逆説的な意味で、欧州委員会から予算案に対して注文を付けられることもなくなる。またドイツなどの黒字国が南欧諸国の国債保有者(銀行)を救済(bail out)する必要もなくなる。そうなればポピュリストも攻撃対象を失うであろう。ただし移民の受け入れに関しては、受け入れ国に応分の財政資金を移転するような、EU全体としての取り組みが必要である。

欧州に限らない一般的な政策論としては、ポピュリズムを生んだ政治的、経済的、社会的要因を洗い出し、それを阻止するための政策処方箋を講じなければならない。そのためにまず経済成長を促し、成長の成果(国民総所得の増加)を経済的弱者に再配分するとともに、時代の変化に乗り遅れた人々の再教育や構造変化への対応策を施す必要がある。

しかしこうした政策は理屈の上では簡単でも、いざそれを実行しようとなると、政治的な困難を伴う。加えて純粋に経済的な問題も存在する。まず経済成長自体に関して、前述のGordonの研究によれば、情報技術革新の生産性向上効果が1995~2005年に出尽くしており、経済成長の展望は明るくない。今後人工知能、量子コンピューター、クラウドなどの技術が実用化すれば、再度生産性が向上することも期待できるが、そうなるかどうかは不確実である。

また資本所得課税の強化や公的な職業訓練の実施などの革新的政策によって、所得格差や技能格差の問題に対処することも可能ではある。しかし職業訓練が成果をあげるまでには時間がかかるし、非正規雇用や在宅勤務が増える状況では労働組合の組織率と交渉力が低下し続ける。なおかつ人種的、地域的、人口動態的な多様化が進む状況では、普遍的な社会保障（国民健康保険、失業保険、公的な職業教育）を含めた所得再分配政策への理解も得にくい。

12. トランプ大統領の自己矛盾

すでに述べたように、ポピュリズムは明確なイデオロギーではなく、エリート層や移民に対する反感を示す風潮やムードにすぎない。保守主義やリベラリズムは、理論的な枠組みを持っていたが、ポピュリズムは理論的思潮ではなく、また統計データや実証分析に基づくわけでもない。

トランプ大統領も、中央銀行（FRB）批判という点では、19世紀前半の代表的ポピュリスト、アンドリュー・ジャクソン大統領など、歴代のポピュリストと共通する。ジャクソンはトランプ同様に不動産投資に熱を上げ、その投資の失敗を当時の合衆国銀行（発券銀行）のせいだとした。そして連邦議会の貨幣発行権を合衆国銀行に委譲したのは憲法違反であるとして、

合衆国銀行の期限延長法案に拒否権を発動した。そのため1836年以降25年間は国法銀行券が不在の時代が続いた。

歴代のポピュリストは、累進所得税率の強化や独禁法適用による大企業解体を主張する者が多かった。しかしトランプ政権は、高所得者や企業を優遇する税制を実施したり、企業活動にかかわる規制を緩和したりする。またオバマ大統領の記念碑的政策である普遍的な健康保険制度（オバマケア）に反対するといったように、トランプ政権はむしろ弱者に厳しい。

このことは、トランプ大統領自身が自己矛盾に陥っていることを意味する。前述のように、欧州では移民に対する反発が強いのにに対して、米国の場合にはエリートに対する反発が強いのだが、トランプはエリートの側に立ってしまったので、自己の存在理由を失っている。そこでメキシコとの国境に大きな壁を建設したり、中国に対する強硬姿勢をとったりすることによって、存在理由を回復しようとしている。しかし対中貿易を縮小することは、米国経済にマイナスの影響を及ぼすであろう。こうした自己矛盾によってトランプ政権は瓦解するのではないか。最後はやはり「経済だよ。馬鹿だな！」ということになるのかもしれない。

(法政大学名誉教授)